



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉之原 祥二
 (氏名) 石井 潔
 配当支払開始予定日

TEL 084-954-3330
 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,762	△7.9	286	—	213	51.9	175	—
27年3月期	9,511	2.7	△21	—	140	14.3	△290	—

(注) 包括利益 28年3月期 △95百万円 (—%) 27年3月期 35百万円 (△82.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.89	—	2.0	1.7	3.3
27年3月期	△36.14	—	△3.2	1.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,209	8,849	72.5	1,101.57
27年3月期	12,508	9,005	72.0	1,120.94

(参考) 自己資本 28年3月期 8,849百万円 27年3月期 9,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	219	265	△69	2,097
27年3月期	149	200	△88	1,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	—	0.7
28年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	34.3	0.7
29年3月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	9.6	300	4.8	350	63.9	220	25.1	27.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,625,000 株	27年3月期	8,625,000 株
28年3月期	591,638 株	27年3月期	591,460 株
28年3月期	8,033,444 株	27年3月期	8,033,688 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,657	△3.0	124	△15.7	118	△56.1	58	△66.3
27年3月期	6,866	4.1	147	87.4	270	56.3	174	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.33	—
27年3月期	21.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,562	8,691	82.3	1,081.89
27年3月期	11,054	8,897	80.5	1,107.60

(参考) 自己資本 28年3月期 8,691百万円 27年3月期 8,897百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済につきましては、中国を始めとした新興国経済の景気減速、資源価格の大幅下落、欧州・中東における地政学リスクの高まり、米国における利上げ実施見通し等により不透明感が強まりましたが、米国・欧州等の堅調な需要に支えられ、全体として底堅く推移しました。日本経済につきましては、企業業績や雇用・所得環境の改善により、総じて景気の緩やかな回復基調が継続したものの、世界経済の先行きに対する不透明感の高まりに加え、年明けから急激な円高・株安や日銀のマイナス金利導入等による不安定な金融市場の影響により、景気の先行きが懸念されております。

このような環境下、当社グループは、新規高付加価値製品の開発、国内外における新規市場開拓、既存市場・既存製品の深耕、新規事業の創出等に努めましたが、競合他社との競争激化及び当社グループ製品需要の伸び悩みにより、売上高は前期比で減少いたしました。反面、採算是正及びコストダウン等による収益性改善に努めたこと、連結子会社の採算性が大幅に改善したことにより、利益面は前期比で増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は8,762百万円（前期比△749百万円、7.9%減）、営業利益は286百万円（前期は営業損失21百万円）、経常利益は213百万円（前期比+73百万円、51.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は175百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失290百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、当社におけるディスプレイ材料中間体等の伸び悩み及び連結子会社における販売不振により、売上高は前期比で減少いたしました。また、前連結会計年度において、新規顧客・新規市場を開拓することができましたが、これらの業績への本格的貢献は次年度を待つことになりました。反面、当社において高収益の医薬中間体等の販売が増加したこと、連結子会社の採算が改善したことにより、セグメント利益は前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は4,566百万円（前期比△540百万円、10.6%減）、セグメント利益は565百万円（同+204百万円、56.5%増）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要縮小や建築材料用途の難燃剤の伸び悩みにより、売上高は前期比で減少いたしました。反面、昨年までの円安傾向による輸出版売の採算性改善や国内販売における採算是正等により、セグメント利益は前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は3,211百万円（前期比△16百万円、0.5%減）、セグメント利益は406百万円（同+172百万円、73.4%増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤の原料における国内需要は安定しているものの、市場自体が縮小傾向にあり、また環境対策関連製品の販売も減少したことにより、売上高は前期比で減少いたしました。しかしながら、売上高の減少は利益率の低い製品の販売減少が原因であり、また採算是正に取り組んだことにより、セグメント利益は前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は985百万円（前期比△192百万円、16.3%減）、セグメント利益は124百万円（同+14百万円、13.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、年初以来継続している金融市場の混乱や中国を始めとする新興国の景気減速リスクに加え、急激な円高の影響による輸出産業を中心とした企業収益の悪化懸念と日銀のマイナス金利導入等の影響により、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。このような状況下において、当社グループは、当社グループ各社の強みを活かした事業展開を推進すると共に、シナジー効果を発揮することによって、当社グループ全体としての収益性の向上を追求してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,600百万円（前期比9.6%増）、営業利益300百万円（前期比4.8%増）、経常利益350百万円（前期比63.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券が減少したことによるものです。

負債総額は3,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

また、純資産につきましては8,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、当連結会計年度末には、2,097百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は219百万円（前年は149百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は265百万円（前年は200百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は69百万円（前年は88百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	71.4	72.0	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	25.6	32.3	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	9.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	8.1	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算をしております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより年間の配当金は、1株当たり7円50銭（内2円50銭を中間配当として実施済）となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資が出来るよう備えてまいる所存であります。なお、次期の1株当たり配当金は年間で7円50銭（中間配当金2円50銭、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料および情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況に影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループが厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での引下げ圧力、あるいは競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などにより調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の影響を受けます。国際情勢次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足となった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループは随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料価格の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、革新的な新製品の登場など技術が急速に変化、進歩しております。当社グループの成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。当社グループは、新製品および新技術の研究開発、新規事業の育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや製品開発、技術開発の遅れなどによりそれらが開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制など

当社グループの事業遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。また、環境問題に対する各種規制はさらに強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期しない欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下や問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社グループは、日常のおよび定期的な設備の点検・保守・労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業および安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、製造設備あるいは工場周辺地域に重大な被害が生じた場合には、設備補修、被害補償などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループの事業または活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

マナック（南京）化工新材料有限公司は、ファインケミカル製品の製造を目的として設立され、現在稼働に向け鋭意準備中であります。

マナック（上海）貿易有限公司は、中国をはじめとするアジア地域における事業拡大とサプライチェーンの最適化を目的として設立され、現在営業に向け鋭意準備中であります。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

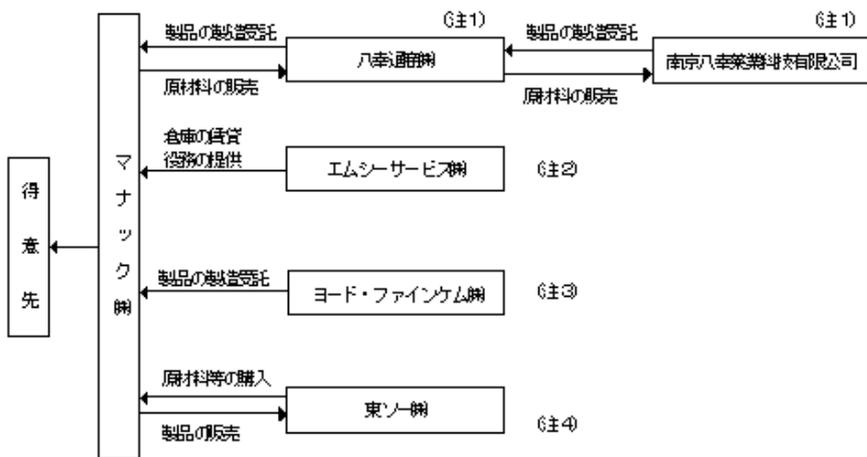
電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔事業内容〕
各種化学薬品の製造及び販売
 (注1) 連結子会社
 (注2) 非連結子会社
 (注3) 持分法非適用関連会社
 (注4) 関連当事者 (主要株主)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社グループでは、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

こうした中で、当社グループはグローバル市場における勝ち組を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、高度なニーズ・潜在的なニーズに対応できる研究開発型モノづくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

③ 海外展開

「海外企画開発室」が中心となり、グループ全体で積極的に海外市場の開拓に取り組んでおります。

また、平成28年3月16日に、中国現地法人であるマナック（上海）貿易有限公司を設立いたしました。中国をはじめとするアジア地域における事業拡大とサプライチェーンの最適化を目的として、今後事業展開を進めてまいります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外で新しい市場の開拓に積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウンなど企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、市場開拓に取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めるとともに、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,548	2,255,342
受取手形及び売掛金	※ ₃ 2,800,459	2,881,864
有価証券	276,989	63,996
商品及び製品	989,213	1,138,066
仕掛品	486,991	503,509
原材料及び貯蔵品	415,914	413,296
繰延税金資産	73,247	97,798
その他	139,769	97,719
貸倒引当金	△2,573	△2,413
流動資産合計	7,502,560	7,449,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,296	868,646
機械装置及び運搬具(純額)	578,243	626,220
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	31,919	49,659
その他(純額)	130,923	130,591
有形固定資産合計	※ ₂ 2,395,301	※ ₂ 2,419,037
無形固定資産	2,677	2,636
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 2,303,655	※ ₁ 2,030,131
関係会社長期貸付金	108,100	107,500
その他	196,851	201,441
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,608,007	2,338,473
固定資産合計	5,005,986	4,760,146
資産合計	12,508,547	12,209,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077,484	1,053,110
短期借入金	927,265	1,116,902
未払法人税等	61,851	14,758
賞与引当金	118,281	116,457
その他	487,746	555,718
流動負債合計	2,672,629	2,856,948
固定負債		
長期借入金	506,977	308,610
繰延税金負債	164,499	73,737
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	104,587	65,992
固定負債合計	830,793	503,069
負債合計	3,503,422	3,360,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,936,232	5,051,864
自己株式	△244,022	△244,107
株主資本合計	8,397,559	8,513,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,067	194,359
繰延ヘッジ損益	—	△9,923
為替換算調整勘定	205,497	151,766
その他の包括利益累計額合計	607,565	336,203
純資産合計	9,005,124	8,849,310
負債純資産合計	12,508,547	12,209,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,511,798	8,762,586
売上原価	※1, ※3 7,997,402	※1, ※3 6,985,625
売上総利益	1,514,395	1,776,961
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,535,969	※2, ※3 1,490,636
営業利益又は営業損失(△)	△21,573	286,324
営業外収益		
受取利息	14,707	19,204
受取配当金	49,507	42,381
為替差益	54,610	—
受取ロイヤリティー	9,360	6,985
助成金収入	12,364	28,260
その他	47,935	59,189
営業外収益合計	188,485	156,020
営業外費用		
支払利息	18,457	18,949
デリバティブ評価損	490	35,190
為替差損	—	160,406
その他	7,403	14,232
営業外費用合計	26,351	228,778
経常利益	140,559	213,565
特別利益		
投資有価証券売却益	28,262	5,356
固定資産売却益	※4 853	※4 2,358
特別利益合計	29,115	7,715
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,647	※5 5,752
固定資産売却損	※6 24,090	—
投資有価証券売却損	—	7,406
投資有価証券評価損	6,370	2,190
減損損失	※7 297,807	—
その他	1,156	15,703
特別損失合計	334,071	31,052
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,396	190,229
法人税、住民税及び事業税	79,110	19,853
法人税等調整額	46,851	△5,507
法人税等合計	125,961	14,345
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,358	175,883
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290,358	175,883

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△290,358	175,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,986	△207,707
繰延ヘッジ損益	—	△9,923
為替換算調整勘定	107,420	△53,730
その他の包括利益合計	325,406	△271,361
包括利益	35,048	△95,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,408	△95,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,286,843	△243,859	8,748,334
当期変動額					
剰余金の配当			△60,253		△60,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△290,358		△290,358
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△350,611	△163	△350,774
当期末残高	1,757,500	1,947,850	4,936,232	△244,022	8,397,559

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,081	—	98,076	282,158	9,030,492
当期変動額					
剰余金の配当					△60,253
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△290,358
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,986	—	107,420	325,406	325,406
当期変動額合計	217,986	—	107,420	325,406	△25,367
当期末残高	402,067	—	205,497	607,565	9,005,124

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	4,936,232	△244,022	8,397,559
当期変動額					
剰余金の配当			△60,251		△60,251
親会社株主に帰属する当期純利益			175,883		175,883
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	115,632	△84	115,547
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	△244,107	8,513,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	402,067	－	205,497	607,565	9,005,124
当期変動額					
剰余金の配当					△60,251
親会社株主に帰属する当期純利益					175,883
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207,707	△9,923	△53,730	△271,361	△271,361
当期変動額合計	△207,707	△9,923	△53,730	△271,361	△155,814
当期末残高	194,359	△9,923	151,766	336,203	8,849,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,396	190,229
減価償却費	324,937	308,893
減損損失	297,807	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,880	△1,823
受取利息及び受取配当金	△64,215	△61,585
支払利息	18,457	18,949
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,262	△5,356
投資有価証券評価損益(△は益)	6,370	2,190
デリバティブ評価損益(△は益)	490	35,190
有形固定資産除売却損益(△は益)	27,884	3,393
売上債権の増減額(△は増加)	△77,615	△82,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,376	△184,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,621	△22,600
その他	△7,659	38,555
小計	156,681	239,345
利息及び配当金の受取額	62,701	66,737
利息の支払額	△18,457	△18,949
法人税等の支払額	△51,131	△68,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,793	219,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△734,530	△334,574
定期預金の払戻による収入	864,620	784,549
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の売却による収入	110,000	50,000
金銭の信託の取得による支出	△300,000	—
金銭の信託の解約による収入	1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△415,919	△332,884
有形固定資産の売却による収入	345,042	5,654
投資有価証券の取得による支出	△876,493	△282,026
投資有価証券の売却による収入	357,325	374,074
長期貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,643	265,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	77,504	47,063
長期借入れによる収入	160,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△265,202	△205,794
自己株式の取得による支出	△163	△84
配当金の支払額	△60,253	△60,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,114	△69,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,308	△32,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,631	382,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,537	1,715,169
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,715,169	※ 2,097,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

マナック(南京)化工新材料有限公司

マナック(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エムシーサービス株式会社、マナック(南京)化工新材料有限公司及びマナック(上海)貿易有限公司)及び関連会社(ヨード・ファインケム株式会社)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…売上債権・仕入債務、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

また、特例処理による金利スワップについても、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	406,750千円	467,879千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	11,673,435千円	11,571,037千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	25,686千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	78,939千円	54,387千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	179,907千円	159,847千円
給料及び賞与	415,934	419,618
賞与引当金繰入額	42,198	40,107
確定拠出年金掛金	14,138	14,552
運搬費	115,405	114,272

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	233,426千円	222,971千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	853千円	－千円
その他	－千円	2,358千円
計	853	2,358

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,118千円	739千円
機械装置及び運搬具	1,482	4,875
その他	1,046	137
計	4,647	5,752

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	14,163千円	－千円
土地	9,926	－
計	24,090	－

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
茨城県神栖市	ファインケミカル製品生産設備	建物、機械装置、土地	115,655千円
中国南京市	ファインケミカル製品生産設備	建物、機械装置、その他	182,151

(経緯及びグルーピングの方法)

当社及び連結子会社は、事業用資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社における収益性が低下したファインケミカル製品生産設備などについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物及び構築物159,595千円、機械装置及び運搬具65,102千円、土地46,859千円、その他26,248千円であります。

(回収可能額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,322,548千円	2,255,342千円
有価証券勘定	276,989	63,996
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△884,368	△221,399
現金及び現金同等物	1,715,169	2,097,938

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,526	3,227,843	1,177,427	9,511,798	—	9,511,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,106,526	3,227,843	1,177,427	9,511,798	—	9,511,798
セグメント利益	361,438	234,410	109,308	705,157	△726,731	△21,573
セグメント資産	4,368,286	2,298,532	603,021	7,269,840	5,238,706	12,508,547
その他の項目						
減価償却費	146,521	92,112	7,612	246,247	78,690	324,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,346	116,596	2,800	273,742	42,235	315,977

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,566,068	3,211,409	985,108	8,762,586	—	8,762,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,566,068	3,211,409	985,108	8,762,586	—	8,762,586
セグメント利益	565,653	406,459	124,296	1,096,409	△810,084	286,324
セグメント資産	4,640,382	2,299,376	547,181	7,485,632	4,722,386	12,209,327
その他の項目						
減価償却費	118,960	110,112	7,071	236,144	72,749	308,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190,636	86,048	—	276,685	72,045	348,730

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	705,157	1,096,409
全社費用(注)	△726,731	△810,084
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△21,573	286,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,269,840	7,485,632
全社資産(注)	5,238,706	4,722,386
連結財務諸表の資産合計	12,508,547	12,209,327

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	246,247	236,144	78,690	72,749	324,937	308,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273,742	276,685	42,235	72,045	315,977	348,730

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,120円94銭	1,101円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△36円14銭	21円89銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△290,358	175,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△290,358	175,883
期中平均株式数(株)	8,033,688	8,033,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役専務 小林 和正 (現 東ソー株式会社 理事 東ソー・ファインケム株式会社 取締役
兼 東ソー・エフテック株式会社 取締役
兼 東ソー有機化学株式会社 取締役)

・退任予定代表取締役 (任期満了による退任)

代表取締役専務 朱山 秀雄

② その他の役員の変動

・新任取締役 (監査等委員である取締役以外の取締役) 候補

常務取締役 千種 琢也 (現 監査等委員である取締役)

取締役 西山 孝史 (現 福山工場 工場長 兼 海外企画開発室 部長)

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 石井 潔 (現 監査等委員である取締役以外の取締役)

・退任予定の監査等委員である取締役 (辞任による退任)

取締役 千種 琢也

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。